

平成21年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課（内線：7895）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地球温暖化防止啓発事業	7,077	8,542	△1,465				7,077	
トータルコスト	41,046千円（前年度 24,451千円）							
従事する職員数	正職員：4.13人							
主な業務内容	地球温暖化防止対策や条例の普及啓発の企画・広報、二酸化炭素排出量の把握、関係機関・団体との連絡調整、環境先進県に向けた次世代プログラムの実施・管理							
事業内容の説明								
<p>1 目的</p> <p>地球温暖化の原因の一つである二酸化炭素排出量削減のため、省エネ・省資源など新しいライフスタイルへの転換や具体的取組について、県民の皆さんへわかりやすい情報提供を行う。</p> <p>また、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第24条に規定される都道府県地球温暖化防止活動推進センター設立のための調査・検討を実施し、地球温暖化への対策を促進する。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) (新)「とっとりエコフェスタ（仮称）」の開催（584千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業や一般県民を対象とする「カーボンオフセット」「市場メカニズム（排出量取引等）」をテーマとする「フォーラム」、 「省エネルギー等のエコ体験・展示」を実施 ・イベントでの電力使用等により排出されるCO₂をグリーン電力等により相殺する「カーボンオフセット」を実施（県内初） <p>(2) ケーブルテレビを活用した温暖化防止のための具体的行動の呼びかけ（3,389千円）</p> <p>県民の皆さんに地球温暖化防止のための具体的な取組みを情報発信する。</p> <p>【具体的なテーマ（例）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物照明等のライトダウン、こまめな消灯 ・家電製品の待機電力の削減 ・冷暖房の設定温度 等 <p>(3) (新) 県地球温暖化防止活動推進センター設立調査・検討事業事業費（738千円）</p> <p>県地球温暖化防止活動推進センター設立のための調査・検討を、鳥取環境大学、NPO法人、とっとり環境ネットワーク等と連携して実施。</p> <p>(4) 鳥取県地球温暖化対策条例に係る普及啓発</p> <p>(5) NPO、市町村等と連携した普及啓発</p> <p>(6) 環境先進県に向けた次世代プログラムの実施・管理</p>								